

進むインフレ「事実上の放置」

「円安」が加速し、輸入する原油や小麦などの原材料価格が上がり、モノやサービスが値上がりする「インフレ」が進んでいます。賃金が上昇してモノがよく売れるわけでなく、所得は増えずに買えるものが減っています。こうした現状をどう見ればよいのでしょうか。社会保障政策などにかかわってきた香取照幸・上智大学教授に聞きました。



かとり・てるゆき 1956年生まれ。80年、厚生省（現厚生労働省）に入り、老健局振興課長、内閣官房内閣審議官、年金局長、雇用均等・児童家庭局長などを歴任。退官後、駐アゼルバイジャン大使を経て、2020年から現職。

上智大教授 香取照幸さんに聞く

——インフレの進行は生活への不安材料です。生活を下支えする社会保障にどう影響するのでしょうか。

「インフレの進行時に年金や福祉の手当など社会保障給付をカットすることは難しい。物価が上がれば医療や介護の費用も余計にかかります。こういう時のためにあるのが社会保障。むしろ増やさないといけない局面です」

——心配な点は。

「インフレになれば、そのしわ寄せが一番弱い人になります。社会保障の制度が十分にカバーできていない若い非正規労働者やシングルマザーが典型です」

——困った人を救うために政府は「低所得の子育て世帯に子ども1人あたり5万円の給付金」などを打ち出したのではないのでしょうか。

「ないよりはマシなのでしょうが問題解決にはなりません。しかも安定的な財源の裏打ちのない給付です」

「すでに日本は世界一の借

社会保障費カットも増税も非現実的

金大国です。コロナ対策で用意した80兆円を超えるお金も全部借金。平時から借金頼みの財政で、いざという時に思い切った政策を機動的に打ち出すことができないのです」

「日本でいま増税など言ったら、政府はびっくりかえってしまってください。一方、米国や英国も大きな歳出を組みましたが、同時に財政均衡にも目配りをした財政運営をしています。日本ももっと早く、負担の問題に真正面から向き合っべきだったのです」

——米国など他国では金利を上げてインフレを抑え込むようにしています。日本もそうすればよいのでは。

「インフレの時には金融引き締め（利上げ）が常道です。米国もそうしています。日本ではできないのが問題なのです。あまりにも借金が大きく、財務省の試算では、金利が1%上昇すると、2025年度だけで国債の元利払いは今の想定より3兆7千億円も増えてしまう。私たちの政

借金大国 向き合っこなかったツケ

府は1200兆円もの借金を背負っている状態です」

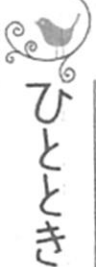
「日本では金利は上げられない。でも米国が利上げすれば、日本国債の値段が下がりが金利が上がってしまいます。そこで、日本銀行は『指し値オペ』といって国債の金利が上がらないように国債を買い支えて金利を抑え込んでいるのです。日銀が国債を買い支えれば、その分資金が市中に回るようになります」

——ということは、インフレは放置ですか。

「インフレ対策としても歳出を増やすので、結局そうなるざるをえないでしょう。この間、『国の借金は気にすることはない、インフレが起きたら、税金を上げたり歳出を削ったりして、通貨を回収することで物価上昇を抑えればいい』と言っていた政治家や学者もいました」

「でも、歳出の中で最も大きいのは社会保障費です。これをインフレになった時にカットできるでしょうか。不景気なのに増税できるでしょうか。借金依存の日本では金利も上げられない。厳しく言っ

6月の終わり、カレンダーを見て、ふと今日は母の命日ではなかったかと思っただ。いや、昨日だったかもしれない。はっきりと覚えていない。ついでに言えば、母の顔も覚えてない。母は私が5歳の時に急逝した。心臓まひだったそう。父は職場、兄は学校、私は保育所に行っていた。母は、無口で笑わない人だった。でも不意に、せきを切ったように激しく感情をぶつけてくる、そんなところもあった。私が母の顔が思い出せないのは、思い出したくないからだ。私はずっと、自分が母親になるのが怖かった。



ひととき

「進退きわまっている」状況ではないでしょうか」

——なぜ、こんなことになったのでしょうか。

「歳出に見合った負担を国民に求めてこなかったこと、歴代政権で繰り返し何度も実施された『成長戦略』や景気対策がどれ一つともうまくいかなかったことです」

「国にお金がないと、政策判断が近視眼的になり、長期的な人材への投資や教育などへの資源配分が行われなくなります。いまの日本の状況は非常に厳しい。国民の生活も厳しい。にもかかわらず処方箋が書けない。インフレ対策だと言っ歳出を膨らますのは結果的に事態を悪化させることにもなります」

（聞き手・浜田陽太郎）